



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月9日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,514	0.5	△1,057	-	△1,001	-	△776	-
29年3月期第2四半期	44,264	△1.2	1,564	△10.1	1,609	△10.3	1,020	△5.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△78.92	-
29年3月期第2四半期	103.24	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	35,085	25,962	74.0	2,638.19
29年3月期	35,244	26,941	76.4	2,737.17

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 25,962百万円 29年3月期 26,941百万円

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期第2四半期 1,420株、30年3月期第2四半期 8,120株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（29年3月期 8,339株、30年3月期第2四半期 7,751株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
30年3月期	-	30.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,410	3.5	△1,080	-	△1,000	-	△280	-	△28.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,000,000株	29年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	158,903株	29年3月期	157,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	9,840,823株	29年3月期2Q	9,880,565株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式（29年3月期 8,339株、30年3月期2Q 7,751株）は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期2Q 1,420株、30年3月期第2四半期 8,120株）に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済においては、底堅い企業収益が下支えし、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、海外の不安定な政治情勢などが景気全体の減速要因となっており、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境においては、雇用・所得環境の改善は持続しているものの、将来不安等を背景に消費マインドは伸び悩んでおり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の当社株式の追加取得により、平成29年7月20日付で同社の子会社となりました。今後においては、当社が担う中食分野におけるノウハウの共有や売場・商品の改革を一体となり実行していくことで、グループのさらなる発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

そのためにも、当社における現状の立て直しを急務とし、生産体制の整備や収益基盤の再構築に注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、引き続き質の高い商品づくりや時間帯に応じたタイムリーな商品提供、接客サービスの向上に努め、既存店舗のレベルアップを図ってまいりました。

店舗展開においては、2店舗の新規出店を実施した一方で11店舗を閉店しており、店舗数は9店舗減少の289店舗となりました。前年度に閉店した店舗の影響も含め、テナント事業全体の売上高は減少したものの、主に不採算店舗の閉店であったことから、利益面は順調に推移しました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ0.8%減収の217億70百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ14.8%増益の8億11百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、平成29年1月から実施されたファミリーマートとサークルKサンクスの商品統合に伴い減少した売上の回復や製造効率の低下等の早急な改善を、引き続き第一の課題として取り組んでまいりました。

まずは4月に組織体制の見直しを行い、情報伝達や意思決定のさらなる迅速化を図ってまいりました。

その上で、加盟店からの受注予測の精度向上や人員配置の整備による製造効率の向上、統合当初の混乱回避のために大量投入してきた人材派遣の適正化、調理パンやサラダに使用する野菜の自社加工等に取り組み、ロスの削減や荒利率の改善、経費の抑制を着実に進めてまいりました。しかしながら、工場ごとに計画した売上高が確保できていないことを主な要因として経費水準が高止まりしており、大きく業績を回復するには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ1.9%増収の227億44百万円となりました。利益面については、18億68百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント利益は8億58百万円）となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.5%増収の445億14百万円となりました。利益面については、経常損失は10億1百万円（前年同期間の経常利益は16億9百万円）となり、四半期純損失については7億76百万円（前年同期間の四半期純利益は10億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億59百万円減少して350億85百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が49億20百万円減少した一方で売掛金が41億47百万円、有形固定資産が6億25百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億19百万円増加して91億22百万円となりました。

この主な要因は、未払金が6億45百万円、未払法人税等が1億47百万円、未払消費税等が3億5百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が2億88百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ9億78百万円減少して259億62百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が10億72百万円減少したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.4%から74.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ90億37百万円減少し、69億21百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用した資金は、36億41百万円(前年同期間は3億33百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益が税引前四半期純損失に転じたことや売上債権の増減額が44億45百万円増加したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ27百万円増加し9億75百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ25百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ18百万円減少し3億2百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期間に比べ27百万円減少したことによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想については、直近の業績等を踏まえ、平成29年5月9日に公表した業績予想から修正しております。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841,822	6,921,589
売掛金	4,986,967	9,134,848
商品及び製品	13,122	12,751
仕掛品	13,125	12,672
原材料及び貯蔵品	462,563	457,645
前払費用	59,764	163,828
繰延税金資産	418,835	307,393
未収入金	156,338	66,963
未収還付法人税等	342,000	—
未収消費税等	57,097	—
テナント預け金	88,751	93,591
その他	13,947	95,870
流動資産合計	18,454,336	17,267,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,514,596	4,544,163
構築物（純額）	366,123	352,758
機械及び装置（純額）	4,008,943	3,929,089
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	330,904	379,905
土地	4,302,470	4,302,470
建設仮勘定	—	640,030
有形固定資産合計	13,523,038	14,148,417
無形固定資産		
ソフトウェア	109,635	101,976
その他	3,422	2,139
無形固定資産合計	113,058	104,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,166	1,681,149
関係会社株式	898,770	—
親会社株式	—	802,667
出資金	1,180	1,580
長期前払費用	63,068	151,006
前払年金費用	466,105	442,137
繰延税金資産	—	163,929
差入保証金	288,553	285,953
会員権	4,050	4,050
その他	31,616	33,352
投資その他の資産合計	3,154,511	3,565,825
固定資産合計	16,790,607	17,818,358
資産合計	35,244,944	35,085,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670,166	3,595,770
未払金	1,618,642	2,264,376
未払費用	1,541,135	1,627,448
未払法人税等	—	147,700
未払消費税等	—	305,179
預り金	65,762	235,800
前受収益	4,277	4,308
賞与引当金	1,036,100	747,900
役員賞与引当金	11,300	4,482
役員株式給付引当金	1,970	818
資産除去債務	1,600	—
流動負債合計	7,950,953	8,933,784
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	164,445	—
資産除去債務	58,166	58,639
長期預り保証金	12,809	12,809
その他	300	550
固定負債合計	352,722	188,999
負債合計	8,303,675	9,122,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,871,382	10,799,201
利益剰余金合計	22,252,428	21,180,246
自己株式	△501,767	△507,233
株主資本合計	25,930,992	24,853,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,276	1,109,386
評価・換算差額等合計	1,010,276	1,109,386
純資産合計	26,941,269	25,962,730
負債純資産合計	35,244,944	35,085,514

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,264,309	44,514,648
売上原価	37,736,944	39,888,039
売上総利益	6,527,364	4,626,608
販売費及び一般管理費	4,962,643	5,683,893
営業利益又は営業損失(△)	1,564,721	△1,057,285
営業外収益		
受取利息	732	72
有価証券利息	28	—
受取配当金	24,827	31,579
不動産賃貸料	4,323	9,275
その他	18,846	18,277
営業外収益合計	48,758	59,204
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,199	2,986
その他	740	589
営業外費用合計	3,940	3,575
経常利益又は経常損失(△)	1,609,540	△1,001,657
特別利益		
固定資産売却益	—	1,274
特別利益合計	—	1,274
特別損失		
固定資産除却損	37,020	18,031
特別損失合計	37,020	18,031
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,572,520	△1,018,414
法人税、住民税及び事業税	298,534	60,837
法人税等調整額	253,936	△302,602
法人税等合計	552,471	△241,765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,020,048	△776,649

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,572,520	△1,018,414
減価償却費	524,630	712,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△666,100	△288,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,888	△6,818
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,532	△1,152
受取利息及び受取配当金	△25,588	△31,651
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,274
固定資産除却損	29,752	7,093
売上債権の増減額(△は増加)	293,229	△4,152,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,920	5,742
前払年金費用の増減額(△は増加)	63,737	23,967
未収入金の増減額(△は増加)	26,025	89,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,424	△74,395
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△149,370	△129,187
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△24,879	△82,639
未払費用の増減額(△は減少)	△92,510	86,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,728	305,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△272,467	425,743
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△850	250
その他	524	2,567
小計	1,101,064	△4,127,143
利息及び配当金の受取額	25,784	31,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△793,821	453,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,028	△3,641,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940,896	△966,149
有形固定資産の売却による収入	2,678	1,467
資産除去債務の履行による支出	△551	△6,847
その他	△8,925	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,693	△975,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,836	△7,506
自己株式の処分による収入	34,700	—
配当金の支払額	△321,627	△295,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,763	△302,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△936,429	△4,920,233
現金及び現金同等物の期首残高	16,895,954	11,841,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,959,525	6,921,589

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,961,469	22,302,839	44,264,309	-	44,264,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	698,020	698,020	△698,020	-
計	21,961,469	23,000,860	44,962,329	△698,020	44,264,309
セグメント利益	706,449	858,248	1,564,697	23	1,564,721

(注) 1. セグメント利益の調整額23千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,770,074	22,744,573	44,514,648	-	44,514,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	443,176	443,176	△443,176	-
計	21,770,074	23,187,749	44,957,824	△443,176	44,514,648
セグメント利益又は損失 (△)	811,522	△1,868,807	△1,057,285	-	△1,057,285

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成29年10月3日に売却いたしました。これにより平成30年3月期第3四半期会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

- ①売却株式 当社保有の上場株式1銘柄
 ②売却日 平成29年10月3日
 ③投資有価証券売却益 8億78百万円

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	44,264,309	44,514,648	88,258,973
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,609,540	△1,001,657	582,797
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	1,020,048	△776,649	△514,102
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	28,797,021	25,962,730	26,941,269
総資産額 (千円)	35,707,238	35,085,514	35,244,944
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	103.24	△78.92	△52.08
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	80.6	74.0	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,028	△3,641,809	250,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△947,693	△975,628	△4,552,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△321,763	△302,794	△752,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,959,525	6,921,589	11,841,822

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。